

平成28年度一般会計 歳入歳出決算の概要

歳入

歳入には地方自治体が自主的に収入することができる市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

平成27年度と比べると、自主財源の割合が増加し、依存財源の割合が減少しています。

自主財源の割合が増加したのは、土地開発基金を廃止して基金残高全額を繰り入れたことや、前年度は取崩しを行わなかった財政調整基金を再び取り崩したことなどにより、「繰入金」が約84.5億円増加したためです。

一方、地方交付税や臨時財政対策債などの減に伴い、依存財源が約37.8億円減少しました。

[単位：千円]

	平成28年度		平成27年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	82,923,630	56.0	75,842,944	52.4	7,080,686
市 税	60,473,434	40.8	61,243,206	42.3	△ 769,772
諸 収 入	5,136,993	3.5	5,524,965	3.8	△ 387,972
繰 入 金	9,681,880	6.5	1,229,603	0.8	8,452,277
使用料および手数料	3,732,913	2.5	3,716,675	2.6	16,238
繰 越 金	1,922,010	1.3	2,069,941	1.4	△ 147,931
そ の 他	1,976,400	1.4	2,058,554	1.5	△ 82,154
依存財源	65,166,201	44.0	68,944,383	47.6	△ 3,778,182
国・県支出金	29,718,622	20.1	29,118,240	20.1	600,382
市 債	13,002,700	8.8	15,196,400	10.5	△ 2,193,700
各 種 交 付 金	9,723,156	6.5	10,939,871	7.6	△ 1,216,715
地 方 交 付 税	11,960,388	8.1	12,925,460	8.9	△ 965,072
そ の 他	761,335	0.5	764,412	0.5	△ 3,077
合 計	148,089,831	100.0	144,787,327	100.0	3,302,504

歳出

歳出決算額を2つの見方で示します。

○行政分野別

一つは行政分野別です。行政分野別とは、本市独自の見方で、経費を使った分野ごとに分けたものです。

この構成比が大きい順に見てみると、最も多く経費が使われた分野は昨年度と同様に「健康・福祉費」で45.2%を占めています。

次いで、税務や戸籍、選挙などに係る経費の「総務費」が11.4%、借入金の返済のための「公債費」が11.0%となりました。

「健康・福祉費」は、平成28年度は臨時福祉給付金の給付や保育園等への給付、障害福祉サービスの給付などが増加し、前年度と比べて約22.7億円増加しました。

この経費は、高齢者、障害者、生活保護受給者などを対象とした福祉関係のほか子育て支援及び医療に係る経費であり、今後も高齢化社会の進展や子育て支援の拡充に伴い増加していくものと考えられます。

次に「総務費」ですが、前年度と比較し約48.5億円増加しました。

これは、土地開発基金の廃止に伴い、基金からの借入金(約41.9億円)を償還したことが主な要因です。

土地開発基金は、主に公共用地を先行取得することを目的に設置していましたが、現在は本市の施設等は既に充足し、地価の急激な上昇も想定しがたく、土地を先行取得する必要性が低いため、平成28年度に基金を廃止しました。

なお、一般会計からの償還金を含む土地開発基金の残高は、「歳入」にて前述したとおり、廃止に伴い基金繰入金として一般会計にて歳入しています。

また、「公債費」は、前年度とほぼ横ばいです。

建設地方債に係る償還額は残高の減少により約3.5億円減少しました。一方、臨時財政対策債等(減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債)の償還額は、臨時財政対策債に係る償還額が増加したため、約3.6億円増加しました。

臨時財政対策債は、国の財政状況により、本来は国から交付されるべき地方交付税に代わり、市が借り入れをして、それを補うために借り入れたものに対する償還額で、後年度に地方交付税で措置されるものです。

臨時財政対策債は今後も増加傾向にありますが、建設地方債は行政改革により借入額を抑制しているため、その償還額は減少傾向にあります。

[単位：千円]

	平成28年度		平成27年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
健康・福祉費	65,415,918	45.2	63,148,925	44.7	2,266,993
総務費	16,471,898	11.4	11,618,122	8.2	4,853,776
公債費	15,928,630	11.0	15,912,814	11.3	15,816
通常債(建設地方債等)	10,531,272	7.3	10,879,241	7.7	△ 347,969
臨時財政対策債等	5,397,358	3.7	5,033,573	3.6	363,785
都市基盤費	13,077,271	9.0	14,785,672	10.5	△ 1,708,401
教育・文化費	12,876,488	8.9	12,477,177	8.8	399,311
環境費	8,023,040	5.5	8,823,237	6.2	△ 800,197
消防・防災費	5,478,049	3.8	5,479,642	3.9	△ 1,593
経済費	3,659,616	2.5	4,110,699	2.9	△ 451,083
市民生活費	1,651,443	1.1	2,655,678	1.9	△ 1,004,235
港湾費	1,419,572	1.0	1,280,479	0.9	139,093
議会費	846,235	0.6	922,871	0.7	△ 76,636
合計	144,848,160	100.0	141,215,316	100.0	3,632,844

○性質別

次に性質別です。性質別とは、人に係る経費は「人件費」、物に係る経費は「物件費」、借入金の返済の経費は「公債費」というように、経費の性質で分類する方法です。

さらに、その経費を義務的な支出、インフラ整備などに係る投資的な支出、それ以外というように分類しています。

義務的経費のうち、前述の「健康・福祉費」の多くを占める「扶助費」は、約9.0億円増加しました。「扶助費」とは生活保護、老人福祉、児童福祉、障害者福祉等に関するサービス給付費など様々な支援に要する経費のことです。先に述べたとおり、保育園等への給付や障害福祉サービスの給付などが増加しています。「扶助費」については、平成13年度以降増加が続いており、容易に削減することが困難と言えます。

「公債費」については前述のとおりです。

「投資的経費」はインフラ整備に係るもので、大津行政センター建設工事の終了による減や廃棄物広域処理施設建設工事の進捗による減などにより、約19.8億円の減となっています。

「補助費等」については前述の土地開発基金終了に伴う基金への償還金や市税還付金の増などにより約47.3億円の増となっています。

[単位：千円]

	平成28年度		平成27年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	77,852,236	53.7	76,761,732	54.4	1,090,504
人件費	27,850,724	19.2	27,673,832	19.6	176,892
退職手当	2,025,817	1.4	1,890,116	1.3	135,701
その他	25,824,907	17.8	25,783,716	18.3	41,191
扶助費	34,072,882	23.5	33,175,086	23.5	897,796
公債費	15,928,630	11.0	15,912,814	11.3	15,816
通常債(建設地方債等)	10,531,272	7.3	10,879,241	7.7	△ 347,969
臨時財政対策債等	5,397,358	3.7	5,033,573	3.6	363,785
投資的経費	9,315,422	6.4	11,293,587	8.0	△ 1,978,165
普通建設事業費	9,266,393	6.4	11,185,173	7.9	△ 1,918,780
災害復旧事業費	49,029	0.0	108,414	0.1	△ 59,385
物件費	22,029,414	15.2	21,855,662	15.5	173,752
維持補修費	857,460	0.6	819,762	0.6	37,698
補助費等	20,425,593	14.1	15,536,943	11.0	4,888,650
積立金	813,719	0.6	897,840	0.6	△ 84,121
投資及び出資金	518,000	0.4	528,000	0.4	△ 10,000
貸付金	1,896,674	1.3	2,030,346	1.4	△ 133,672
繰出金	11,139,642	7.7	11,491,444	8.1	△ 351,802
合計	144,848,160	100.0	141,215,316	100.0	3,632,844